

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子政府関連事業(行政効率化)		担当部局庁	行政管理局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	行政情報システム企画課			課長 橋本 敏	
会計区分	一般会計		施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律		関係する計画、通知等	○成長戦略(基本方針)(H21.12.30 閣議決定) ○新たな情報通信技術戦略(H22.5.11 IT戦略本部決定) ○新たな情報通信技術戦略 工程表(H22.6.22 IT戦略本部決定 H23.8.3 改訂) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定) ○政府情報システム刷新有識者会議の設置について(H24.3.9 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長決定 行政改革実行本部長決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを中心に統合・集約化を進め、一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。</p> <p>この事業の中核となる政府共通プラットフォームは、政府情報システムの全体最適化やセキュリティ向上を図るために整備(「元気な日本復活特別枠」として採択)がはじめられたものであり、また、政府情報システム刷新有識者会議の検討を受けて、政府情報システムの集約化等を一層推進することを予定。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><別添①参照> ○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 政府認証基盤、文書管理システム、職員等利用者共通認証基盤、共同利用システム基盤、法令検索等システムを一元的に管理・運営する。更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするための仕組み(政府共通プラットフォーム)を構築する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	3,556	4,732	4,237	4,927	7,183	
		補正予算	-211	-538	17			
		繰越し等	-49	22	-266	293		
	計	3,295	4,216	3,988	5,220	7,183		
執行額	3,250	3,845	3,836 (うち特別会計分:57)					
執行率(%)	98.6%	91.2%	96.2% (うち特別会計分を除く執行率:94.8%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	各府省が個別に開発・運営しているシステムを統合・集約化することによる経費削減効果を成果目標に設定し、成果実績を算出。 (政府認証基盤、文書管理システム、職員等利用者共通認証基盤及び共同利用システム基盤)		成果実績	千円	1,297,811	1,010,797	1,288,870	
			達成度	%	182.0	175.9	172.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各システムの目的、機能等を踏まえ、システムごとに利用件数等の活動指標を設定し、活動実績を算出。23年度の活動実績は、次のとおり。 ○政府認証基盤 電子申請等に伴い確認される電子証明書の件数 約 2,414万件 ○文書管理システム 行政文書ファイルの登録件数 約 1,138万件 ○職員等利用者共通認証基盤 システムを利用する際の認証件数 約 775万件 <別添②参照>		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	(—) (—) (—)
単位当たりコスト	○政府認証基盤 61円/件 ○文書管理システム 64円/件 ○職員等利用者共通認証基盤 43円/件 <別添②参照>		算出根拠	システムごとの23年度執行額/活動実績(システム利用件数等)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器調達	2,127	3,214	政府共通プラットフォームへ移行するシステムの増加等による機器借料の増				
	システム設計・開発	882	757	政府共通ネットワークの設計・構築終了に伴う減				
	データ整備	62	40	法令検索システムのデータクリーニング終了に伴う減				
	運用管理	1,699	3,126	政府共通ネットワークの運用経費の平年度化(3ヵ月→12ヵ月)に伴う増				
	システム監査	27	46	政府共通プラットフォームの監査導入に伴う増				
	業務支援	130	0	政府共通プラットフォームの運用監視室工事終了に伴う減				
	計	4,927	7,183					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>【現状・課題】</p> <p>各府省が個別に開発・運用しているシステムのうち、府省共通なものについて統合・集約化したシステムを整備・運営することにより、政府情報システムの経費節減を図るもの。また、これらのシステムの整備・運用により、政府情報システムのセキュリティの確保を図っており、全体として電子政府を効率的かつ安全に運営するに当たって必要なものであると認識。</p> <p>【改善方策】</p> <p>今後は、クラウド・コンピューティング等最新の情報通信技術を活用した「政府共通プラットフォーム」構築に向けた取組を着実に推進し、更なる予算の効率化を図る。</p> <p>（統合・集約化の基盤となる政府共通プラットフォームは、「元氣な日本復活特別枠要望」に関する評価会議でA評価を受け、予算措置されているもの。）</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>【現状・課題】</p> <p>調達是一般競争入札により行っており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っているところであるが、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっている。</p> <p>また、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえで、随意契約（競争性のある随意契約）を行い、経費の抑制に努めている。</p> <p>【改善方策】</p> <p>事業委託に当たっては、多くの事業者が参入機会を得られるよう、引き続き透明性及び公平性の確保に努める。</p> <p>また、政府認証基盤の運用・保守は、複数年度の予算措置がされたことを契機として、「競争の導入による公共のサービスの改革に関する法律」に基づく民間競争入札に付することにより、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>【現状・課題と改善方策】</p> <p>各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、引き続き政府情報システムの経費節減を図るため、クラウドコンピューティング等最新の情報通信技術を活用し、更なる統合・集約化の推進に向けた検討を行うことが必要。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(1) 本事業は、各府省に共通する業務・システムの統合・集約化に向け、既に運用を開始している政府認証基盤、文書管理システム、職員等利用者共通認証基盤及び共同利用システム基盤の4システム、及び政府情報システム全体の統合・集約化の基盤として、現在、設計・構築を進めている政府共通プラットフォームのほか、総務省が一元的に管理・運営する法令検索等システムなどにより構成されており、点検結果は、以下のとおりである。</p> <p>・政府認証基盤等4システムは、平成23年度の成果目標(748,803千円の経費削減)に対し、実績値は1,288,870千円の削減(達成率172.1%)となっており、また、年々利用が増加している。平成24年度以降についても、一層の予算の効率化及びシステムの利活用を推進する予定。</p> <p>・政府共通プラットフォームは、平成24年度中に運用を開始することに伴い、機器の借入等に係る経費が増加しているが、今後、当該基盤を活用し、政府情報システム全体の統合・集約化を進めることにより、政府全体として更なる予算の効率化を図る予定。</p>		
	<p>(2) 政府認証基盤事業は、平成21年12月の省内事業仕分けを受け、システムの運用を見直し予算を52,946千円減額するとともに入札参加機会拡大などを実施。今後、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を一層図るため、平成24年度に、「競争の導入による公共のサービスの改革に関する法律」に基づく民間競争入札を実施する予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>政府情報システムを統合・集約化するための基盤である政府共通プラットフォーム及び政府共通ネットワークを構築し、当該基盤に移行するシステムの増加に伴う経費及び運用経費の平年度化(12か月分)を計上する一方、更なる予算の効率化を図るため、文書管理システム、職員等利用者共通認証基盤及び法令検索等システムを政府共通プラットフォームへの統合・集約化を推進している。</p> <p>また、原則として一般競争入札を導入しその結果を概算要求に反映するとともに、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえで、随意契約（競争性のある随意契約）を行うことにより経費の抑制に努め、その結果を反映した。</p>		
<p>●平成22年度財務省予算執行調査対象(共通システム(文書管理システム・職員等利用者共通認証基盤(GIMA)))</p> <p>【指摘の概要】</p> <p>①共同利用システム基盤の参画対象に加えることで運用コストの削減が可能なものを調査すべき</p> <p>②文書管理システム及びGIMAと連携連携が可能でかつコスト削減に資する既存システムについては、今後のシステム改良等の際にその連携を必須とすべき</p> <p>③仕様のオープン化を徹底し、他の府省等で開発するシステムが同様の機能が必要とする場合、これらを使用可能とすることで、開発コストを削減すべき</p> <p>④文書管理システムの利用促進</p> <p>【対応状況の概要】</p> <p>①各府省情報システムを対象とした調査を実施し、共同利用システム基盤の役割を引き継ぐ政府共通プラットフォームにおいて、統合・集約化の対象となるシステムの選定に反映している。</p> <p>②各府省との調整を通じてシステム改良等の際に連携を図っている。</p> <p>③他システムとの連携仕様を、霞が関WANの掲示板に掲載し、各府省に周知するとともに、文書管理システム及びGIMAとの連携を各府省に働きかけている。</p> <p>④利用が低調な府省へのヒアリングのほか、簡易版操作マニュアルの作成、個別研修の実施などの改善方策を進めることにより、利用率の向上を図っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0030	平成23年行政事業レビュー	0035

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

総務省
3,836百万

【一般競争入札14件、公募随契7件、随意契約1件】

A.株式会社(6社)
2,102百万円

システム(ハードウェア・ソフトウェア)等借入

【一般競争入札6件、公募随契4件】

B.株式会社(5社)、社団法人(1団体)
345百万円

〔システム設計・開発、システム改修、システム移行〕

C.株式会社
(4社)
66百万円

〔検証環境の設計・開発、
技術検証〕

【一般競争入札2件、随意契約1件、少額随契1件】

D.株式会社(2社)、有限会社(1社)
独立行政法人(1法人)
26百万円

〔システムデータ整備〕

【一般競争入札10件、公募随契3件、随意契約4件】

E.株式会社(7社)
社団法人(1団体)
1,381百万円

システム運用・保守

F.株式会社
(8社)
657百万円

システム運用、保守、監視、
問い合わせ対応等

【一般競争入札3件】

G.有限責任監査法人(2団体)
株式会社(1社)
18百万円

システム監査

【一般競争入札2件】

H.株式会社(2社)
21百万円

〔システム調査〕

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 費目と用途の双方
 で実情が分かるよう
 に記載)

A. NECキャピタルソリューション(株)			G. 新日本有限責任監査法人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	556	システム監査	外部監査を行うための監査担当者に係る経費	10
計		556	計		10
B. 富士電機システムズ(株)			H. 富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	151	システム調査	情報セキュリティ要検討に関する調査検討の請負	11
計		151	計		11
C. 日本電気(株)			I.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	44			
計		44	計		0
D. 東京都ビジネスサービス(株)			J.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
データ整備	法令データを整備するための作業担当者に係る経費	22			
計		22	計		0
E. (社)行政情報システム研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニア、監視担当者及び施設・設備の維持管理に係る経費	852			
計		852	計		0
F. 日本電気(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	152			
計		152	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	政府認証基盤(GPKI)の機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成19年度～平成24年度】	472	1	95.5
		新暗号アルゴリズムに移行するための検証環境の機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～平成26年度】	84	公募随契	-
2	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	217	1	98.1
		文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～平成26年度】	149	2	99.6
		文書管理システムの増設機器の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	130	1	98.4
		情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	2	1	30.5
3	伊藤忠テクノソリューション(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(GIMA、文書1、共通) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	84	4	46.0
		共同利用システム基盤の機器等の借入(文書2、e-Gov) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	135	1	94.0
		共同利用システム基盤の機器等の借入(人給1) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	91	1	97.7
		共同利用システム基盤の機器等の借入(人給2、文書3、共通) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～平成26年度】	79	1	96.8
		共同利用システム基盤の機器等の借入(人給3) 【随意契約】【国庫債務負担行為 平成23年度～平成26年度】	44	公募随契	-
		共同利用システム基盤の機器等の借入(検索、人給追加) 【随意契約】【国庫債務負担行為 平成22年度～平成26年度】	5	公募随契	-
4	セコムトラストシステムズ(株)	共同利用システム基盤の施設・設備の借入(文書2、e-Gov) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	88	1	75.0
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(人給2、文書3、共通) 【国庫債務負担行為 平成22年度～平成24年度】	85	公募随契	-
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(GIMA、文書1、共通) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	53	6	65.9
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(人給1) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	41	1	98.1
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(人給2、eラーニング、ICカード) 【国庫債務負担行為 平成23年度～平成24年度】	31	公募随契	-
		共同利用システム基盤の施設・設備の借入(検索、DB) 【国庫債務負担行為 平成22年度～平成24年度】	21	公募随契	-
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者共通認証基盤の機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	167	1	99.0
		職員等利用者共通認証基盤の増設機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	40	1	99.2
6	日本電子計算機(株)	共通情報検索システムの機器等の借入 【国庫債務負担行為 平成22年度～平成26年度】	83	公募随契	-
		九段合同庁舎ネットワーク機器の借入	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機システムズ(株)	文書管理システムの移行支援作業【一般競争】	151	2	99.4
2	(株)行政情報システム研究所	新たな暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤の設計・開発 【国庫債務負担行為 平成23年度～平成24年度】	69	公募随契	-
		政府共通ネットワークの設計・構築等【一般競争】	32	1	19.7
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者認証業務の業務・システム最適化に係る機能改善等・連携作業【一般競争】	27	1	99.6
		職員等利用者認証業務の業務・システム最適化に係る連携作業	16	公募随契	-
		政府共通プラットフォームの整備に係る設計・構築作業 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～平成24年度】	5	4	3.8
4	デロイト トーマツ コンサルティング(株)	政府共通プラットフォームの整備(設計・構築段階)に係る工程管理支援作業【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～平成24年度】	32	4	65.7
5	富士通(株)	共通情報検索システムのセキュリティ対策等に係る調査分析及び改修	11	公募随契	-
		復興庁の発足に伴う共通情報検索システムの改修の請負	1	公募随契	-
6	(株)PUC	電子文書交換システム及び電子掲示板システム移行作業等 【一般競争】	1	5	86.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	各種証明書の発行・失効情報の管理システムの設計・開発	44	-	-
2	(株)日立製作所	申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの設計・開発	12	-	-
3	沖電気工業(株)	ネットワークの設計・構築・テスト等	9	-	-
4	セコムトラストシステムズ(株)	テスト用民間認証局システムの設計・開発	1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス(株)	法令検索システムのデータ作成作業【一般競争】	22	2	66.1
2	(独)国立印刷局	官報法令データの製造	2	随意契約	-
3	多摩ソフトウェア(有)	閣議情報検索システムのデータ作成作業【一般競争】	1	1	88.0
4	第一法規(株)	第一法規法情報総合データベース(D1-Law)の利用	0.5	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)行政情報システム研究所	政府認証基盤(GPKI)の運用	700	公募随契	-
		政府認証基盤(GPKI)の保守	122	公募随契	-
		共同利用システム基盤に係る霞が関WAN利用料金	21	随意契約	-
		政府認証基盤(GPKI)に係る霞が関WAN利用料金	8	随意契約	-
		共通検索システムに係る霞が関WAN利用料金	1	随意契約	-
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	188	1	89.9
		共同利用システム基盤の運用(追加) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	39	1	96.9
		共同利用システム基盤の運用(追加) 【国庫債務負担行為 平成22年度～平成24年度】	28	公募随契	-
3	富士電機システムズ(株)	文書管理システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	83	1	99.3
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者共通認証基盤の運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	65	1	99.0
		職員等利用者共通認証基盤のヘルプデスク業務 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	14	3	75.3
5	(株)コア	共同利用システム基盤の運用管理支援業務 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～平成24年度】	63	1	100
6	富士通(株)	共通情報検索電算機システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～平成26年度】	28	1	95.3
		情報システムに係る政府調達事例データベースの運用【一般競争】	4	1	52.5
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	次期政府共通ICカードの運用・保守 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～平成26年度】	12	3	74.9
		政府共通ICカードの運用・保守	3	随意契約	-
8	三井倉庫(株)	共同利用システム基盤の電磁的記録媒体の外部運搬・保管業務請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～平成24年度】	2	3	98.0

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	各種証明書の発行・失効情報の管理システムの運用	152	-	-
		各種証明書の発行・失効情報の管理システムの保守	40	-	-
2	シーティーシーシステムオペレーションズ(株)	監視・運用	127	-	-
		監視・運用	14	-	-
3	セコムトラストシステムズ(株)	監視モニターによる24時間365日の稼働確認等	113	-	-
		テスト用民間認証局システムの保守	1	-	-
4	(株)日立製作所	申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの運用	62	-	-
		申請書に付与される電子証明書を確認するシステムの保守	40	-	-
5	シーティーシー・テクノロジー(株)	運用統括	29	-	-
		運用統括	21	-	-
		運用統括	14	-	-
6	デー・デー・エヌコンサルティング(株)	企画支援業務	26	-	-
7	(株)DTS	システム構築、運用・保守	10	-	-
8	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	問い合わせ対応業務	8	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	政府認証基盤(GPKI)のシステム監査【一般競争】	10	3	66.2
2	(株)ITスクエア	共同利用システム基盤のシステム監査【一般競争】	7	5	83.2
3	有限責任あずさ監査法人	政府共通プラットフォームの設計・構築作業に係る情報セキュリティ監査 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～平成24年度】	0.8	2	59.9

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムに求められる情報セキュリティ要件等に関する調査検討の請負【一般競争】	11	1	94.7
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	各府省等ネットワークシステムにおける職員等利用者を対象とした各種機能の実装状況等に係る調査等支援業務【一般競争】	10	1	99.9